



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カインス
コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 上地史朗
(氏名) 黒谷理
配当支払開始予定日 平成27年6月19日
TEL 03-3816-4123

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,476	△5.6	401	26.1	392	24.9	230	19.3
26年3月期	5,803	6.1	318	27.5	314	24.9	193	25.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	51.73	—	7.2	6.4	7.3
26年3月期	43.37	—	6.4	5.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,216	3,283	52.8	737.80
26年3月期	6,088	3,073	50.5	690.44

(参考) 自己資本 27年3月期 3,283百万円 26年3月期 3,073百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	393	△41	△168	1,006
26年3月期	389	△46	△175	823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	33	17.3	1.1
27年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	55	24.2	1.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		19.3	

平成27年3月期配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 5円00銭(創業40周年記念配当)

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,770	1.8	195	12.4	199	16.6	128	20.5	28.76
通期	5,800	5.9	428	6.6	437	11.3	288	25.1	64.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	4,558,860 株	26年3月期	4,558,860 株
27年3月期	108,016 株	26年3月期	107,697 株
27年3月期	4,451,015 株	26年3月期	4,451,313 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.1「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
1 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
2 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計方針の変更	11
(7) 財務諸表に関する注記事項	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、金融緩和等の経済政策効果による企業収益の改善及び雇用の拡大等緩やかな回復基調にありましたが、一方で消費税率の引き上げによる消費の低迷や為替の影響による原材料費の値上がりなどによる景気減速の懸念もあり、依然、不透明な状況にあります。

臨床検査薬業界におきましては、平成26年11月25日に改正薬事法（「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」）が施行され、これまで以上に医薬品・医療機器の品質、有効性、安全性の確保にかかる国や都道府県、製造販売業者、医療関係者の責務が明確化されました。

市場におきましては、診療報酬改定等の医療費政策の実施や価格競争等、厳しい状況は継続しております。

このような環境の下、当事業年度における売上高につきましては、54億7千6百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

検査分野別で見ると、生化学分野におきましては、腎機能検査薬及び肝機能検査薬が堅調に推移いたしました。その結果、16億9千7百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

免疫分野におきましては、輸血検査薬が堅調に推移する一方、アレルギー診断薬が価格競争及び季節変動等の影響によって減少したことにより33億1千8百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

また、その他の分野におきましては、遺伝子関連項目が堅調に推移したことにより4億5千9百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

この結果、営業利益につきましては、4億1百万円（前年同期比26.1%増）、経常利益につきましては、3億9千2百万円（前年同期比24.9%増）となり、当期純利益につきましては、2億3千万円（前年同期比19.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内では消費税率引上げ延期等の対策が実施されましたが、欧州や新興国経済の財政懸念問題は続いており、今後の景気回復につきましては、依然、不透明な状態にあります。

また、臨床検査薬業界におきましても医療費抑制政策及び市場での価格競争等から厳しい状況は継続するものと思われまます。

当社におきましては、生化学分野では血清マルチキャリブプレートによる腎機能及び肝機能項目等の拡販を継続する一方、新製品と改良品の投入を行ってまいります。免疫分野では、輸血関連試薬及び新製品の積極的な営業活動により拡販を図ってまいります。

このような状況を踏まえて、売上高につきましては、58億円（前年同期比5.9%増）、営業利益につきましては、4億2千8百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益につきましては、4億3千7百万円（前年同期比11.3%増）、当期純利益につきましては、2億8千8百万円（前年同期比25.1%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産の額は、62億1千6百万円となり、前事業年度末と比べ1億2千8百万円の増加となりました。流動資産は30億4千1百万円となり、前事業年度末と比べ5千9百万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金が1億8千2百万円減少したものの、その一方で現金及び預金が1億8千3百万円、受取手形が3千5百万円それぞれ増加したことによります。固定資産は31億7千4百万円となり、前事業年度末と比べ6千9百万円の増加となりました。その主な要因は、減価償却費1億3千6百万円などの計上により減少したものの、その一方で、製造設備を中心とした有形固定資産の取得1億6千4百万円などを計上したことによります。

当事業年度末における負債の額は、29億3千2百万円となり、前事業年度末と比べ8千2百万円の減少となりました。その主な要因は、未払金が1億3千5百万円、未払法人税等が3千6百万円、未払費用が1千8百万円、賞与引当金が1千7百万円など増加したものの、その一方で、買掛金が2億8百万円、短期借入金1億円それぞれ減少したことによります。

当事業年度末における純資産の額は32億8千3百万円となり、前事業年度末と比べ2億1千万円の増加となりました。その主な要因は、配当金3千3百万円の支払いなどをしたものの、その一方で、当期純利益2億3千万円を計上したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は10億6百万円となり、前事業年度末と比べ1億8千3百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は3億9千3百万円の資金の増加(前年同期は3億8千9百万円の増加)となりました。その主な資金の増加要因は、仕入債務の減少2億9百万円、法人税等の支払額1億2千3百万円などにより支出したものの、その一方で、税引前当期純利益3億7千8百万円、減価償却費1億3千6百万円、賞与引当金の増加1千7百万円、売上債権の回収による減少1億4千7百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は4千1百万円の資金の支出(前年同期は4千6百万円の支出)となりました。その主な資金の支出要因は、有形固定資産の取得3千5百万円などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は1億6千8百万円の資金の支出(前年同期は1億7千5百万円の支出)となりました。その主な資金の支出要因は、長期借入金2億円を調達したものの、その一方で、短期借入金の純減1億円、長期借入金の返済2億円、配当金の支払い3千3百万円などによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 37 期 平成24年3月期	第 38 期 平成25年3月期	第 39 期 平成26年3月期	第 40 期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	48.2	47.9	50.5	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	50.8	41.6	46.8
キャッシュ・フロー有利子負債比率	16.5	4.3	3.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	16.4	23.8	24.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、事業の拡大及び合理化のための設備投資や研究開発活動などに有効活用することを考えております。期末配当(基準日3月31日)を基本方針とし、年1回の剰余金の配当を株主総会で決議いたします。また、中間配当(基準日9月30日)は、取締役会の決議により行うことができる旨、定款で定めております。

当期の期末配当につきましては、平成27年5月に創業40周年を迎えたことから、1株につき7.50円の普通配当に加え、5.00円の記念配当を実施し、年間配当は1株当たり12.50円を予定しております。

次期の配当につきましては、次期業績の見通しと配当性向並びに内部留保の蓄積等を総合的に勘案し、当期に引き続き1株12.50円の年間配当(普通配当)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

臨床検査薬は、医療用医薬品と比較すると歴史がまだ浅く、医学の近代化による医療技術の発展により成長してきました。現在は、X線撮影や血圧測定など直接的に検査する方法とともに、さまざまな医療現場で極めて重要な役割を果たしています。当社は、世界で初めて酵素法による血清トランスアミナーゼ検査試薬の開発を成功させるなど、医療の世界に新しい流れをつくるような製品を数多く生み出してきました。引き続き、被験者に負担の少ない臨床検査を実現するため、検査精度の向上とともに検査方法の簡便性も追求した「人にやさしい臨床検査薬」を開発してまいります。

高齢化社会を迎え、医療・医薬品業界に対する社会の期待はますます高まるものと考えられますが、当社はバイオ技術を駆使した臨床検査薬の研究開発を通じて社会に貢献することを基本方針とし、経営に取り組んでまいります。

なお、当社は、平成23年度第3四半期から輸血検査分野へ参入いたしております。今後、国内市場への世界標準の輸血検査用試薬及び全自動輸血検査装置の供給を通して輸血検査のさらなる質の向上と効率化に貢献していく所存です。

今後も経営体制の一層の強化と収益性の高い開発型企業を目指して研鑽し、医療業界におけるベストパートナーを目指し成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）を6%以上とすることを長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しい環境の下でシェアを獲得するには、顧客のニーズを先取りしたユニークな製品の立ち上げや付加価値のある製品が必須であります。

営業活動面におきましては、生化学分野と輸血検査分野では機器と試薬を組み合わせたシステム販売により積極的な展開を行ってまいります。生化学分野に関しましては、主に腎機能検査薬の改良品をはじめとした血清マルチキャリブプレート項目の拡販、免疫分野ではシスメックス株式会社との共同開発による新製品の拡販に努めてまいります。また、輸血検査分野での機器と試薬を組み合わせたシステム販売により収益の向上に努めてまいります。

研究開発活動面におきましては、遺伝子増幅技術のひとつであるNASBA法と従来のイムノクロマト法の応用である核酸クロマト法を組み合わせたオリジナル技術を利用し、感染症関連分野、食中毒菌分野での充実を図ります。

これら新規の検査試薬の上市を推し進め、医療業界への貢献と医療サービス面における充実と向上を目標としてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、バイオ企業として開発を重視した経営に取り組んでいます。

高齢化社会に対する予防医学や生活習慣病・感染症に関する領域では、バイオ技術の応用によるモノクローナル抗体を用いた臨床検査薬の研究・開発など、21世紀に当社が果たさなければならない課題は多く残されております

企業を取り巻く環境としては、QMS（国内品質基準）、内部統制、IFRS（国際財務報告基準）など、各基準への対応が不可欠なものとなっております。なお、当社におきましてはQSR（米国品質システム規制）準拠で対応しております。

今後も、開発を含めた総合的な投資効率を高めつつ、平成26年11月25日に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとした各種法規の遵守、製品の品質と安全性確保及び内部統制システムとコンプライアンスのための体制強化に努め、収益力の安定と拡大を目標に市場の動向や顧客ニーズを的確に捉えた事業展開を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,079	1,346,687
受取手形	145,731	181,688
売掛金	1,172,859	989,867
商品及び製品	205,267	220,391
仕掛品	41,614	60,231
原材料及び貯蔵品	161,394	134,319
前払費用	7,225	10,319
繰延税金資産	65,700	80,400
その他	22,534	20,736
貸倒引当金	△2,900	△2,900
流動資産合計	2,982,507	3,041,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,999,635	2,011,485
減価償却累計額	△1,249,069	△1,296,398
建物（純額）	750,566	715,086
構築物	97,273	93,526
減価償却累計額	△76,103	△63,384
構築物（純額）	21,169	30,141
機械及び装置	240,122	278,601
減価償却累計額	△192,583	△152,254
機械及び装置（純額）	47,538	126,347
工具、器具及び備品	375,592	397,322
減価償却累計額	△332,224	△344,344
工具、器具及び備品（純額）	43,367	52,977
土地	1,851,453	1,851,453
リース資産	92,687	128,968
減価償却累計額	△56,321	△79,957
リース資産（純額）	36,365	49,011
有形固定資産合計	2,750,460	2,825,018
無形固定資産		
ソフトウェア	19,650	14,339
電話加入権	4,613	4,613
リース資産	23,172	12,132
無形固定資産合計	47,436	31,085
投資その他の資産		
投資有価証券	165,531	184,275
出資金	100	100
差入保証金	118,530	118,278
繰延税金資産	23,110	14,917
その他	380	912
投資その他の資産合計	307,652	318,483
固定資産合計	3,105,549	3,174,587
資産合計	6,088,056	6,216,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,392	25,509
買掛金	1,011,990	803,899
短期借入金	760,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
リース債務	28,176	26,724
未払金	228,375	363,950
未払法人税等	73,254	109,410
未払消費税等	29,110	28,120
未払費用	54,841	72,962
前受金	2,597	14,069
預り金	6,830	7,149
賞与引当金	100,538	118,123
その他	1,024	8,269
流動負債合計	2,523,132	2,538,189
固定負債		
長期借入金	400,000	300,000
リース債務	31,744	34,418
長期預り保証金	11,901	11,901
長期末払金	48,000	48,000
固定負債合計	491,645	394,320
負債合計	3,014,777	2,932,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金		
資本準備金	928,733	928,733
資本剰余金合計	928,733	928,733
利益剰余金		
利益準備金	193,125	193,125
その他利益剰余金		
別途積立金	261,000	261,000
繰越利益剰余金	927,144	1,124,029
利益剰余金合計	1,381,269	1,578,154
自己株式	△90,510	△90,708
株主資本合計	3,050,905	3,247,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,373	36,224
評価・換算差額等合計	22,373	36,224
純資産合計	3,073,279	3,283,818
負債純資産合計	6,088,056	6,216,327

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,611,114	2,817,751
商品売上高	3,191,939	2,658,592
売上高合計	5,803,054	5,476,343
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	190,069	176,851
当期製品製造原価	1,110,695	1,190,251
合計	1,300,765	1,367,102
製品他勘定振替高	44,792	61,222
製品期末たな卸高	176,851	187,807
製品売上原価	1,079,120	1,118,073
商品売上原価		
商品期首たな卸高	59,196	28,416
当期商品仕入高	2,796,838	2,323,092
合計	2,856,034	2,351,508
商品他勘定振替高	31,617	18,732
商品期末たな卸高	28,416	32,583
商品売上原価	2,796,000	2,300,192
売上原価合計	3,875,121	3,418,265
売上総利益	1,927,933	2,058,078
販売費及び一般管理費		
販売促進費	47,647	37,336
広告宣伝費	10,500	11,195
配送費	41,076	44,346
通信費	21,305	21,694
旅費及び交通費	141,250	132,913
交際費	6,307	7,541
役員報酬	122,855	142,516
従業員給料	419,102	403,609
従業員賞与	66,103	71,403
賞与引当金繰入額	80,445	108,814
法定福利費	93,295	99,667
福利厚生費	25,467	32,306
水道光熱費	17,413	18,419
修繕費	5,802	15,486
地代家賃	27,146	27,462
減価償却費	64,657	68,623
保険料	1,873	2,075
租税公課	9,777	9,586
研究開発費	229,568	226,995
消耗品費	35,663	34,212
賃借料	24,438	23,758
退職給付費用	18,706	17,630
支払手数料	59,669	53,961
その他	39,574	45,098
販売費及び一般管理費合計	1,609,650	1,656,657
営業利益	318,282	401,420

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,433	2,305
受取配当金	4,163	4,564
仕入割引	2,729	2,023
その他	11,772	3,125
営業外収益合計	21,098	12,018
営業外費用		
支払利息	18,045	14,959
手形売却損	1,057	1,005
為替差損	2,712	2,222
売上割引	3,094	2,675
その他	79	1
営業外費用合計	24,988	20,864
経常利益	314,392	392,575
特別損失		
固定資産除却損	1,208	14,492
特別損失合計	1,208	14,492
税引前当期純利益	313,183	378,082
法人税、住民税及び事業税	116,246	159,213
法人税等調整額	3,900	△11,400
法人税等合計	120,146	147,813
当期純利益	193,036	230,268

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	767,494	1,221,619	△90,302	2,891,464
当期変動額									
剰余金の配当						△33,386	△33,386		△33,386
当期純利益						193,036	193,036		193,036
自己株式の取得								△208	△208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	159,650	159,650	△208	159,441
当期末残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	927,144	1,381,269	△90,510	3,050,905

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	23,083	23,083	2,914,548
当期変動額			
剰余金の配当			△33,386
当期純利益			193,036
自己株式の取得			△208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△710	△710	△710
当期変動額合計	△710	△710	158,731
当期末残高	22,373	22,373	3,073,279

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	927,144	1,381,269	△90,510	3,050,905
当期変動額									
剰余金の配当						△33,383	△33,383		△33,383
当期純利益						230,268	230,268		230,268
自己株式の取得								△197	△197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	196,885	196,885	△197	196,687
当期末残高	831,413	928,733	928,733	193,125	261,000	1,124,029	1,578,154	△90,708	3,247,593

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	22,373	22,373	3,073,279
当期変動額			
剰余金の配当			△33,383
当期純利益			230,268
自己株式の取得			△197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,850	13,850	13,850
当期変動額合計	13,850	13,850	210,538
当期末残高	36,224	36,224	3,283,818

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	313,183	378,082
減価償却費	133,990	136,238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,461	17,585
受取利息及び受取配当金	△6,596	△6,869
支払利息	18,045	14,959
手形売却損	1,057	1,005
為替差損益 (△は益)	△9	△12
有形固定資産除却損	1,208	14,492
売上債権の増減額 (△は増加)	27,815	147,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,446	△29,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,552	△209,131
その他	53,788	62,585
小計	527,914	526,157
利息及び配当金の受取額	7,666	6,803
利息の支払額	△16,354	△15,920
法人税等の支払額	△129,537	△123,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,687	393,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
貸付けによる支出	△1,500	△1,936
貸付金の回収による収入	490	1,054
有形固定資産の取得による支出	△44,819	△35,643
無形固定資産の取得による支出	△900	△5,163
その他	102	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,626	△41,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△112,500	△200,000
自己株式の取得による支出	△208	△197
リース債務の返済による支出	△29,250	△34,675
配当金の支払額	△33,562	△33,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,521	△168,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,549	183,607
現金及び現金同等物の期首残高	655,530	823,079
現金及び現金同等物の期末残高	823,079	1,006,687

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	690円44銭	737円80銭
1株当たり当期純利益金額	43円37銭	51円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	193,036	230,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,036	230,268
期中平均株式数(千株)	4,451	4,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。